

垂水市新行政改革大綱 推 進 計 画

平成16年10月

1 市民の参画と共働

(1) 公正で透明な市政の推進

推 進 項 目	事 業 概 要 等	担 当 課	計 画 概 要			数 値 目 標
			H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度	
① 行政情報共有化の推進	ア 行政情報共有化の意義の理解と意識改革 イ 開示指針と共有化推進体制の確立	総務課 企画課 関係課	・開示指針の作成	・開示基準の作成 ・年間計画表の作成	・年間計画表の作成	
② 広報機能の充実	ア より市民の目線に立った広報紙を目指した市民参加型の広報紙づくり イ ホームページの持つ特性を活かした市民に役立つメニューの作成	総務課 企画課	・実現に向けた調査研究	・一部実施	・実施	
③ 広聴機能の充実	ア 市民のニーズや声を積極的に把握し、市政に反映するための広聴機能の充実 イ 市民が真に求める行政サービスの持続的な向上につながる市民評価と説明責任の体制づくりのための行政満足度調査の実施	総務課 企画課 関係課	・実現に向けた調査研究	・一部実施	・実施	

④ 公共工事の入札・契約制度の調査研究	公共工事の入札・契約事務を一元化、透明性・公正性の確保及び競争性の向上を図るため、新たな取り組みの調査研究	財政課 関係課	・調査研究 ・段階的实施	・調査研究 ・段階的实施	・調査研究 ・段階的实施	
⑤ 個人情報保護制度の充実	国の個人情報保護法の趣旨を踏まえ、個人情報保護条例の見直しを行い、行政が保有する個人情報の適正な取り扱いやプライバシーの保護に努力	総務課 関係課	・調査研究	・条例改正の実施	・実施	

(2) 市民参画の推進

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 市民参画の推進	ア 市民参画の実現に向けての市政運営基本条例の制定 イ 市民参画の推進のための体制づくりと各種施策の検討実施	企画課 関係課	・ワーキンググループを立ち上げ調査研究	・市政運営基本条例の制定 ・調査研究	・段階的实施	
② 審議会等の活性化	ア 審議会の統廃合 イ 公募型委員の登用及び女性委員の登用 ウ 審議会の運営方法の改善として会議及び議事録の原則公開	企画課 関係課	・調査研究	・段階的实施	・段階的实施	

③ 男女共同参画の推進	ア 男女共同参画プランの作成 イ 男女共同参画条例の制定	企画課 関係課	・アンケート調査 の実施	・ワーキンググル ープを立ち上げ 調査研究 ・男女共同参画プ ランの作成 ・男女共同参画条 例の制定	・実施	
④ ボランティア、NPO との連携・共働の体制 づくり	ア 高齢者福祉や環境保全などさ まざまな分野でのニーズが高ま るので、ボランティア活動の活 性化につながる支援体制づくり への取り組み	企画課 総務課 関係課	・ワーキンググル ープを立ち上げ 調査研究	・ワーキンググル ープを立ち上げ 調査研究	・段階的实施	
⑤ コミュニティ活動の推 進体制	ア 振興会組織の再編 イ コミュニティリーダーの育成	企画課 総務課 関係課	・ワーキンググル ープを立ち上げ 調査研究	・ワーキンググル ープを立ち上げ 調査研究	・段階的实施	

2 簡素かつ効率的な行政の推進

(1) 利便性の高い市民サービスの提供

推進項目	事業概要等	担当課	計 画 概 要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 行政サービスの拡大	ア 窓口業務の体制づくり(ワンストップサービス制度・フロアマネージャー制度) イ 本庁及び支所をはじめとする各公共施設での市民サービスの拡大を推進	関係課	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のマニュアル作成と段階的实施 ・支所の収納業務の実施 ・消防署における住民票等の交付の実施 ・各課窓口の時間延長の検討 ・公共施設の利用時間の見直しの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のマニュアル作成と段階的实施 ・各課窓口の時間延長の実施 ・公共施設の利用時間の見直しの実施 ・コンビニエンスストアを活用した行政サービスの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のマニュアル作成と段階的实施 ・コンビニエンスストアを活用した行政サービスの検討 	

② 事務手続きの簡素化	市民の利便性を高めるため、押印を廃止するなど各種申請書の様式の簡素化	関係課	・市民館の利用申請書実施に続きその他の各種申請書についての検討	・各種申請書の簡素化の実施	・各種申請書の簡素化の実施	
-------------	------------------------------------	-----	---------------------------------	---------------	---------------	--

(2) 事務の効率化の推進

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 事務事業の見直し	各課の事務事業を見直し、経費節減に努め、効率的で市民のニーズにあった行政の推進	関係課	・各課ヒアリングの実施	・事務改善の実施	・事務改善の実施	
② 広域行政の推進	近隣市町村との協力により効率的に処理できる課題についての、調査・研究、方策の検討	関係課	・広域消防組合への加入の調査研究	・広域消防組合への加入の調査研究	・広域消防組合への加入の調査研究	

(3) 健全な財政運営

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 収入の確保	市税等の収入確保や市有財産の有効活用などを図り、収入の確保に積極的に努力	関係課	・市税等の収納率の向上対策の検討	・市税等の収納率の向上対策の実施	・市税等の収納率の向上対策の実施	
② 受益者負担の適正化	受益と負担の公平を期すため適正な使用料・手数料等の見直しの実施	関係課	・各課ヒアリングの実施・検討 ・条例改正	・実施	・実施	
③ 経費の節減	人件費の抑制、補助事業等や事務経費の節減を図り、歳出の削減に積極的に努力	関係課	・各課ヒアリングの実施・検討 ・一部実施	・経費の節減の実施	・経費の節減の実施	
④ 投資的経費の見直しと重点化	効果的な公共投資を実現するため、公共事業の見直しと重点化を行い、投資的経費の抑制を推進	関係課	・各課ヒアリングの実施・検討	・公共事業の見直しと重点化の実施	・公共事業の見直しと重点化の実施	
⑤ 公債費の縮減	市債発行の総額抑制、交付税措置のある起債活用などを行い公債費の縮減を推進	関係課	・各課ヒアリングの実施・検討	・公債費の縮減の検討	・公債費の縮減の検討	市債発行の単年度の通常債発行額を6億円以内とする

(4) 民間委託等の推進

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 給食センターの統合及び民間委託	牛根給食センターとの統合後民間委託の検討	体育保健課	・関係機関と協議	・牛根給食センターの統合の実施 ・民間委託の検討	・民間委託の検討	

② その他の公共施設の民間委託	環境センター、食肉センター図書館、情報センター、文化会館等の民間委託の検討	関係課	・公共施設の民間委託の調査・検討	・公共施設の民間委託の調査・検討	・公共施設の民間委託の調査・検討	
-----------------	---------------------------------------	-----	------------------	------------------	------------------	--

(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と管理運営

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 指定管理者制度の導入	公共施設の運営に指定管理者制度の導入の検討	関係課	・指定管理者制度の対象の調査・検討	・指定管理者制度の対象の調査・検討	・指定管理者制度の対象の調査・検討	
② 小中学校の統廃合	児童・生徒の減少に伴い、学校規模の適正化を図るため、小中学校の統廃合を推進	教育委員会	・統廃合の検討 ・関係機関及び地域住民との協議	・実施計画の策定 ・関係機関との協議	・中学校の統廃合の実施	中学校を1校に統合
③ 公共施設の有効利用の充実	各学校及び各地区公民館等を利用した、学童保育などの有効利用の推進	教育委員会 保健福祉課	・有効利用の検討	・有効利用の検討	・有効利用の検討 ・実施	

(6) 各種団体等の効果的・効率的な運営

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 各種団体等の運営補助金等の見直し	補助金を交付されている団体によっては、自主的な事業展開など内部努力を促すとともに、設立目的等を精査し、補助金の見直しの実施	関係課	・各課ヒアリングの実施・検討	・補助金の見直し実施	・補助金の見直し実施	

(7) 電子市役所の推進

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 電子申請の導入	インターネット及びメールでの各種申請の実施検討	関係課	・住民票等の交付申請、施設利用申請、補助金申請等の電子申請の調査研究	・住民票等の交付申請、施設利用申請、補助金申請等の電子申請の検討	・住民票等の交付申請、施設利用申請、補助金申請等の電子申請の実施	
② 電子入札の導入	インターネット及びメールでの各種入札の実施検討	関係課	・電子入札の調査研究	・電子入札の調査研究	・電子入札の検討	
③ 電子投票の導入	各種投票の開票、集計事務の効率化を図るため電子化を検討	選挙管理委員会	・電子投票の調査研究	・電子投票の検討	・電子投票の検討	
④ 電子申告の導入	インターネット及びメールでの確定申告及び市税の申告の実施検討	税務課	・確定申告及び市税の申告の調査研究	・確定申告及び市税の申告の検討	・確定申告及び市税の申告の実施	

3 行政体制の整備と職員の意識改革

(1) 定員管理の適正化

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 定員の適正化	職員数の適正化を図るためのスクラップ・アンド・ビルドの徹底による職員数の削減、適正な職員配置、計画的な職員採用の実施	総務課	・定員適正化計画の作成	・定数条例の改正 ・職員削減予定 3～13人 ・職員採用予定 0人	・職員削減予定 4～14人 ・職員採用予定 若干名	H17～H26までの10年間において職員数をおおむね50人削減

② 職員退職勧奨制度の拡充	職員の早期退職を促すため、定年前早期退職優遇特例制度を拡充し、勧奨退職の促進に努力	総務課	・制度の拡充	・勧奨による早期退職者目標 10人	・勧奨による早期退職者目標 10人	H18までの目標 20人
---------------	---	-----	--------	----------------------	----------------------	--------------

(2) 給与の適正化

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 国家公務員の給与制度及び勤務体系に準じた適正な運用	国・県及び他市の状況を踏まえて、引き続き職員給与の適正化の推進	総務課	・住居手当、通勤手当、特殊勤務手当の見直し	・退職時特別昇給の見直し ・高齢層職員の昇給の見直し	—	
② 公務員制度改革に伴う対応	公務員制度改革については、国の動向を注視する中で調査研究を行い、能力評価、業績評価の導入等、新たな人事制度の構築を検討	総務課	・調査・検討	・調査・検討	・調査・検討	

(3) 弾力的かつ効果的な組織体制の確保

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 組織・機構の見直し	統廃合等を含めた組織・機構の見直しを行うとともに、多様化する行政需要に効率的かつ迅速に対応するための弾力的・横断的な組織編成の推進	総務課	・新組織機構案の提示	・新組織の編成	・組織の再編	

② 繁忙時における職員の適正配置	業務における年間の繁閑を補い、人員を有効に活用するためグループ制を導入するなど、全庁における人員の弾力的・流動的な運用を推進	総務課 企画課 関係課	・各課ヒアリングの実施	・グループ制等の導入及び報告書の作成	・試行	
③ 勤務時間の弾力的運用	市民サービスの向上を図るため、勤務時間の弾力的運用に努力	総務課	・対象業務等の検討	・試行	・実施	
④ 両支所（牛根支所、新城支所）の廃止又は出張所への移行	本庁とのオンライン化、戸籍事務の電算化及び各種証明書等の発行事務の一部を郵便局で取り扱うことができるようになったことを踏まえ、支所の存廃を含めた見直しの実施	総務課	・組織の見直し	・検討	・実施	

(4) 人的資源の有効活用

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 職員の意識改革の推進	コスト意識を徹底し、市民サービスを常に意識した業務遂行に努めることができるよう職員の意識改革の推進	関係課	・職場内討議や職員研修等による意識改革の推進	・職場内討議や職員研修等による意識改革の推進 ・民間での職場研修の実施	・職場内討議や職員研修等による意識改革の推進 ・民間での職場研修の実施	

② 職員の能力（政策形成能力等）の開発推進	ア 職員の行政運営能力、政策形成能力等幅広い見識を身につけさせるため、職場内外研修の推進 イ 人材育成に関する制度・自己研修制度の確立を推進	総務課	・人材育成に関する基本方針の作成	・基本方針に基づく研修等の実施	・基本方針に基づく研修等の実施	
③ 職場における男女共同参画の推進	女性職員の管理職・指導的役職への登用を促進	総務課	・実施	・実施	・実施	

(5) 新たな人事管理制度の検討

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 人事管理システムの構築	職員一人ひとりがやる気を持って取り組むことができる職場環境の実現のため、新たな人事管理システムを構築するとともに「任せる、評価する、責任を持たせる」などの意欲の向上を図る人事管理システムについての検討	総務課	・研究・検討	・新たな人事管理マニュアルの作成	—	

4 行政評価システム等の導入

(1) 行政評価システムの導入

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 行政評価システムの導入	施策や事業の実施においてはコスト意識や優先順位を設定した取り組みなど、市民に分かりやすい透明性の高い行政運営を行うために、行政評価システムの導入	関係課	・システム導入に向け研究検討	・事務事業評価等の一部試行	・完全実施	

(2) 民間活力導入の推進

推進項目	事業概要等	担当課	計画概要			数値目標
			H16年度	H17年度	H18年度	
① 民間活力の導入	公共施設等の建設、維持管理及び運営などの分野において民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法の導入に向けての取り組み	関係課	・導入に向け研究検討	・導入に向け研究検討	・導入に向け研究検討	